一般質問通告表

令和5年第4回姶良市議会定例会(11月30日)

7. 塩	入 英明	1. 市道仮屋馬場通	市道仮屋馬場通線沿線は、椋鳩十文学	市長
		線沿線の住環境に	記念館、クリニック、幼稚園、図書館、	教育長
		ついて	郷土館、小学校、高校、検察庁、裁判所	
			などがある。また西南戦争記念碑や島津	
			屋形跡など歴史的な場所でもあり、通学	
			路でもある。	
			柁城小学校前に「国土交通省鹿児島	
			空港事務所加治木寮」がある。この建築	
			物は、5年程前から入居者も無く、	
			立入禁止で放置されている状況である。	
			市道仮屋馬場通線沿線の景観及び椋鳩十	
			文学記念館周辺の住環境について以下を	
			問う。	
			(1) 市道仮屋馬場通線沿線の「国土	
			交通省鹿児島空港事務所加治木寮」の	
			建築物だけ異様な形で建っている。 	
			この建築物の解体・撤去を行い、跡地	
			を公園など憩いの場にするなど有効	
			活用してほしいと市民からの要望があ	
			る。この要望について本市の対応を	
			問う。	
			(2)本市には椋鳩十文学記念館、長野	
			県下伊那郡喬木村には喬木村立椋鳩十	
			記念館・記念図書館がある。椋鳩十	
			文学記念館を通じて本市と喬木村は、	
			交流があるのか問う。	
			(3) 椋鳩十文学記念館敷地内には、	
			日中友好にちなんで命名した「和華	
			松」、他に白松など8種類の珍しい松な	
			どが植樹されている。敷地内に植樹さ	
			れている樹木の維持管理について本市	
			の考え方を問う。	
			(4) 市道仮屋馬場通線と市道箱水線が	

交差する交差点から西側椋鳩十文学記

念館駐車場付近までの仮屋馬場通線 は、沿線周辺より土地が低くなってお り沿線周辺から雨水が流れ込みやすい 地形となっている。坂下の仮屋馬場通 線一帯の雨水排水対策について本市の 考え方を問う。

2. 公共工事の品質 確保の促進に関す る法律(以下「品確 法」と呼ぶ)につい て 品確法の基本理念において、公共工事の品質は、社会経済上の重要な意義にかんがみ、国及び地方公共団体並びに発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより現在及び将来の国民のために確保されなければならないとしている。

品確法の基本理念及び担い手の育成・ 確保について以下を問う。

- (1) 品確法第7条第1項第1号の規定は、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成され及び確保されるための適正な利潤を確保するため予定価格を適正に定めることとしている。公共工事の品質確保、建設業の健全な育成について本市の考え方を問う。
- (2)災害時の緊急対応にあたり、 「1.緊急性に応じて契約方法の 選択」、「2.建設業者団体との災害 協定の締結」、「3.発注者間(国、県、 市町村)の連携を図る」など発注者の 責務がある。災害対応の担い手の 育成・確保と災害復旧工事の迅速かつ 円滑な実施のために必要な発注者の 体制整備について本市の考え方を 問う。
- (3)設計図書に示された施工条件と 実際の工事現場の状態が一致しない 場合の変更については、変更設計・ 工事計画の妥当性の協議を行い、設計 者により設計意図を関係者に正確に

市長

		伝えることと解釈しているが本市の 考え方を問う。	
8. 竹下 日出志	1. 男性の家事・育児参画について	育児休業は、原則として1歳未満の子を養育する男女の労働者が取得可能であり、育児休業の取得を通じて、男性が積極的に家事・育児に参画できる環境を作ることが重要である。男性の家事・育児の推進のために以下を問う。 (1)男性の育児休業について、昨年10月に施行された「産後パパ育休」の周知と、本市職員の取得状況を問う。(2)男性の育児休業の取得促進に向け、両親学級等の開催・充実を促進する考えはないか。	市長教育長
	2. プレミアム付き 商品券の発行について	政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、「重点支援地方交付金」の予算が追加された。本市でも「重点支援地方交付金」を活用し、家計を支え地域活性化として、プレミアム付商品券を発行する考えはないか。	市 長教育長
	3. 食品ロス削減について	食品ロスの約半分を占める家庭からの 発生は、食べ残しや傷んだ食材、消費期 限切れなどが主な要因とされる。事業者 とともに、各家庭で食品ロス削減の取組 を進めるために以下を問う。 (1)家庭・個人でできる食品ロス対策 として、買い物で必要な分だけ購入し、 廃棄しないなど一歩踏み込む食品ロス 削減への取組を問う。 (2)「フードバンク」などを通じて子ど も食堂や福祉団体に送る「フードドラ イブ」への寄付について取組を問う。 (3)児童・生徒と生産者をつなぐ農業	市長教育長

		体験活動を通じて、地産地消の推進と		
		食品ロス削減への取組を問う。		
		(4)環境省は、外食時に食べ残しを自		
		己責任で持ち帰る「mottECO(も		
		ってこ)」運動を展開しているが、本市		
		の取組を問う。		
		(5)食品ロスとSDGs(持続可能な		
		開発目標)についての本市の取組を問う。		
9. 小田原 優	1. 本庁舎建設につ	(1)新本庁舎は、色々な分野での影響	市	長
	いて	等を想定し設計されたものと考える。		
		デザイン面からは開口部が大きく明		
		るい構造となっているが、反面光熱費		
		が危惧される。東壁と南壁の開口部		
		割合は全体の何%か。		
		(2)使用ガラスは複層ガラスと聞いて		
		いるが、それでも大きな吹き抜けは、		
		空調面から大きな電気使用が予想され		
		る 。		
		開庁となった場合の電気料の向こう		
		10年間の予想額と、延床面積は異な		
		るが旧本庁舎の電気料との差額を		
		問う。		
		(3) 2号館のホール開口部は摺りガラ		
		スであったが、その構造ゆえに空調が		
		効かず、熱いことと眩しいとの苦情が		
		激しく、職員自らすだれを購入し応急		
		処置してきたが、その後、何の手立て		
		もなく10年間以上放置であった。		
		本庁舎において建築物に係るクレー		
		ムが来た場合、責任は発注者側になる		
		か、それとも想定できなかった建築		
		設計者側になるのかを問う。		
		(4) 2号館との渡り廊下は、最大風速		
		にも耐える構造となっていると思料す		
		る。渡り廊下をはじめ、本庁舎のガラ		
		20 11X 7 121 1 2 10 0 2 7 1 T 13 11 4 7 7 3 7		

ス等まで含め、最大風速の1.5倍と される最大瞬間風速状態時や飛来物ま で対応できるよう考慮されているか。 (5) 当該建設工事における工事過程で の変更などの項目は契約の中で明記さ れていないか、皆が理解できるよう 説明等を求める。 2. 姶良市の貴重な (1) 先の定例会の一般会計補正予算 人的資源である市 (第6号) にかかる予算審査委員会に 職員の待遇につい おいて、4月以降の市職員数が15人 7 の減について指摘したが、このことの 詳細について問う。 (2) 職員が公務上の業務改善や企画立 案したものを最初から否定し、新しい 考えを阻害する風潮は存在しないか 問う。 (3) 委員会ではメンタル面の管理調査 は民間企業へ委託していると回答した が、異常察知までの流れとケアについ てマニュアル以外も含めて問う。 (4)業務量の平準化を図るため、かつ て職員ごとの年間事業における業務量 と優先度調査を行い、上司による適切 な有給休暇取得指示など管理を行って いたが、現在はどうなっているか問う。 また、同じ部課内においても担当に より繁忙時期にムラがあり、税務課で は年末から4月までと同様に6月まで が多忙な係があるが、いずれも納税 通知書発送以後は閑散時期に入る。 農政課では転作時期、土木課や耕地課 は梅雨などの災害発生のより差が出て くる。 複数の事務関係課や事業部関係課の 経験者は、兼務辞令を出して各時期に

市 長教育長

おける業務量の平準化を行い、短期的

な業務負担の集中防止策は図れないか 問う。

- (5) 上司による職員の評価は存在する が、部下による上司の評価をする制度 はない。今後、制度構築の考えはない か。
- (6)構築後は強い反応が危惧されるので、当該職員は外し、異動した元職員による評価方法は取れないか問う。
- (7) 旧町では医師免許を持った産業医並びにそれに代わる医師が相談を受ける体制が構築されケアも適性であり、早期退職者については聞かなかったがどう考えるか。

3. 医療情報銀行 創設を目的とした データ利活用基盤 の構築について 県外の自治体では医師会との協力のもと、総医療費の抑制と医療技術水準向上のため、マイナンバーに紐付けされた 医療情報を各医療機関で共有するとともに、匿名医療情報を製薬会社等へ提供し、 創薬技術向上に役立てていると聞く。

結果的に過剰診療の抑制や、医療情報 提供された協力団体により、創薬コスト の削減、最終的に国民健康保険事業会計 の大幅削減を可能にする試みが、全国で 進められている。

平成29年度においては、未来投資会議でデータ利用活用基盤の構築等として考え方を示され、今年の5月には情報銀行における健康医療分野でガイドラインも示されている。

様々な考えはあるが、既成事実として 導入されているマイナンバーカードに 紐付けされている医療データの活用で、 長期的には45兆円と言われる医療費を 抑制することにも繋がる。

コロナ禍において、日本と同じ国民皆

市長

			1
		保険制度を実施しているイスラエルでは、出生から死亡までの全国民の医療情報を活用して、全世界でも真っ先にワクチン接種を速やかに進めた事例がある。 1億人の巨大データを活用して、医療技術の向上や、認可までに時間がかかり過ぎる新薬製造技術の向上にもつながるが、鹿児島県ではまだこのネットワークを構築していない。 本市だけでも他市と連携してネットワーク構築を働きかけ、その様な動きを起こしていく考えはないか問う。	
10. 新福 愛子	1. 献血運動につい て	急速な少子高齢化の進展により献血可能な年齢の人口が減少しており、近い将来、輸血用の血液が不足するとの推計が出されている。将来に渡り必要とする血液を献血により確保し続けるため、市としての取組に対して以下を問う。(1)市民への情報提供や啓発と課題(2)16歳から献血が可能になることから、中学生への情報提供や学びの場が必要ではないか	市長教育長
	2. L I V E 1 1 9 の導入について	迅速な災害現場の情報把握や、119番通報者への正確な口頭指導を実現し、より確実な救急・消防活動に繋げるスマートフォンを活用した通報映像システム「LIVE119」の導入が全国で広がっている。本市における導入に向けた課題を問う。	市長
	3. こども誰でも 通園制度について	11月10日こども家庭庁は保護者が 就労していなくても保育所などを利用で きる「こども誰でも通園制度」の本格 導入に向け、全国の約150市町村で	市長

	新たなモデル事業を行うと発表した。 同事業に対する本市の受入体制と課題を 問う。		
4. 黒川岬展望公園の維持管理について	2019年に新設された黒川岬展望 公園は、地域住民はもとより、まち歩き の観光コースにもなっており多くの方々 に親しまれている。しかし、最近、相次 ぐフェンスの破損や無責任な餌やりによ り、野良猫が増加するなど、近隣住民か ら心配する声が上がっている。対策と 今後の維持管理についての考えを問う。	市	長